

2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月12日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績（2024年8月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	3,950	9.5	59	△32.9	59	△42.9	197	196.8
2024年7月期第3四半期	3,608	—	88	—	103	—	66	—

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 194百万円 (207.0%) 2024年7月期第3四半期 63百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	181.61	—
2024年7月期第3四半期	61.15	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 2. 2023年7月期会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	3,507	1,694	48.3
2024年7月期	2,767	1,501	54.2

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 1,694百万円 2024年7月期 1,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	0.00	—		
2025年7月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,722	22.3	111	97.7	101	59.7	231	821.2	213.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社平成ハウジング、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務書表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期3Q	1,088,700株	2024年7月期	1,088,700株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	1,623株	2024年7月期	856株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期3Q	1,087,295株	2024年7月期3Q	1,087,879株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社グループが事業展開を行うリフォーム市場におきましては建設資材価格の高止まりや労務費の上昇、慢性的な技能労働者不足等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。不動産関連市場は、建設コストの上昇が住宅需要を抑制する状況が依然として継続しており新設住宅着工戸数は弱含みの状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得や教育体制の強化など既存事業を強化・主要目標数値の達成に向けて取り組むとともに、新規事業として不動産建設事業を営む株式会社平成ハウジングを100%子会社化するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。また、株式会社安江工務店の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,950,991千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は59,439千円（同32.9%減）、経常利益は59,200千円（同42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,469千円（同196.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。前第3四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて行っておりますが、当第3四半期連結累計期間より新たに報告セグメントとして追加した「不動産建設事業」については、前年同期比較は行っておりません。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、前連結会計年度末に子会社化した株式会社ささきの損益計算書を当第3四半期連結累計期間から連結した一方、グループ全体における工事受注件数が減少したこと等により、完成工事高3,591,724千円（前年同期比7.2%増）、営業利益80,987千円（同7.8%増）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業については、不動産販売において単価が減少したことにより、売上高163,466千円（前年同期比36.9%減）、営業利益9,147千円（同14.5%減）となりました。

（不動産建設事業）

不動産建設事業については、注文住宅の建設や建売住宅の販売を行う株式会社平成ハウジングを当第3四半期連結累計期間から連結したことにより、売上高は195,800千円、営業損失は32,502千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,953,027千円となり、前連結会計年度末に比べ828,064千円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が20,301千円減少した一方、現金及び預金が451,251千円、販売用不動産が207,875千円、完成工事未収入金が51,964千円、仕掛販売用不動産が39,454千円増加したことによるものであります。

固定資産は554,090千円となり、前連結会計年度末に比べ88,325千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が103,954千円、建物・構築物が63,043千円、土地が22,784千円、繰延税金資産が20,070千円、のれんが19,501千円増加した一方、関係会社株式が340,499千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,507,118千円となり、前連結会計年度末に比べ739,738千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,471,101千円となり、前連結会計年度末に比べ356,970千円増加いたしました。これは主に 株主優待引当金が12,096千円、未成工事受入金が8,898千円減少した一方、未払法人税等が121,797千円、1年内返済予定の長期借入金が73,858千円、工事未払金が57,064千円、賞与引当金が36,331千円、短期借入金が31,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は341,088千円となり、前連結会計年度末に比べ188,959千円増加しました。これは主に長期借入金が185,318千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,812,189千円となり、前連結会計年度末に比べ545,930千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,694,928千円となり、前連結会計年度末に比べ193,808千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が197,469千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.3%（前事業年度末は54.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年12月20日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,734	1,833,985
完成工事未収入金	350,814	402,778
契約資産	170,137	187,977
未成工事支出金	50,860	30,558
販売用不動産	110,609	318,485
仕掛販売用不動産	—	39,454
その他	60,302	140,100
貸倒引当金	△495	△313
流動資産合計	2,124,963	2,953,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,905	98,948
土地	128,989	151,773
その他（純額）	16,583	13,524
有形固定資産合計	181,478	264,247
無形固定資産		
のれん	40,671	60,172
ソフトウェア	9,198	7,661
その他	843	843
無形固定資産合計	50,713	68,677
投資その他の資産		
投資有価証券	33,090	137,044
関係会社株式	345,129	4,629
繰延税金資産	11,289	31,360
その他	38,637	65,309
貸倒引当金	△17,921	△17,178
投資その他の資産合計	410,225	221,165
固定資産合計	642,416	554,090
資産合計	2,767,380	3,507,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	293,390	350,454
短期借入金	600,000	631,000
1年内返済予定の長期借入金	43,740	117,598
未払法人税等	14,126	135,923
賞与引当金	15,414	51,746
株主優待引当金	22,590	10,494
未成工事受入金	46,457	37,558
その他	78,410	136,324
流動負債合計	1,114,130	1,471,101
固定負債		
長期借入金	130,618	315,936
繰延税金負債	13,841	13,939
その他	7,670	11,212
固定負債合計	152,129	341,088
負債合計	1,266,259	1,812,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	908,365	1,105,834
自己株式	△609	△800
株主資本合計	1,507,334	1,704,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,214	△9,683
その他の包括利益累計額合計	△6,214	△9,683
純資産合計	1,501,120	1,694,928
負債純資産合計	2,767,380	3,507,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	3,608,708	3,950,991
売上原価	2,787,481	2,994,878
売上総利益	821,226	956,113
販売費及び一般管理費	732,612	896,673
営業利益	88,614	59,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	816
貸倒引当金戻入額	558	201
賞与引当金戻入額	—	5,442
持分法による投資利益	14,476	—
その他	3,415	4,979
営業外収益合計	18,460	11,440
営業外費用		
支払利息	2,688	7,989
支払手数料	698	1,374
持分法による投資損失	—	2,316
営業外費用合計	3,387	11,680
経常利益	103,687	59,200
特別利益		
固定資産売却益	2,758	657
関係会社株式売却益	—	268,349
その他	—	991
特別利益合計	2,758	269,997
特別損失		
固定資産除却損	—	188
減損損失	4,108	—
特別損失合計	4,108	188
税金等調整前四半期純利益	102,337	329,009
法人税、住民税及び事業税	41,980	146,798
法人税等調整額	△6,171	△15,258
法人税等合計	35,809	131,540
四半期純利益	66,528	197,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,528	197,469

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	66,528	197,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,711	△2,787
持分法適用会社に対する持分相当額	519	△232
その他の包括利益合計	△3,191	△3,019
四半期包括利益	63,336	194,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,336	194,449
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社平成ハウジングを全株式取得により子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社安江工務店の全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	13,752千円	12,057千円
のれんの償却額	4,061千円	11,501千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,349,592	259,115	—	3,608,708	—	3,608,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	—	—	374	△374	—
計	3,349,967	259,115	—	3,609,083	△374	3,608,708
セグメント利益	75,093	10,697	—	85,790	2,823	88,614

(注) 1. 売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額2,823千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リフォーム事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,108千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,591,724	163,466	195,800	3,950,991	—	3,950,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	6,940	6,980	△6,980	—
計	3,591,765	163,466	202,740	3,957,972	△6,980	3,950,991
セグメント利益又は損失 (△)	80,987	9,147	△32,502	57,632	1,807	59,439

(注) 1. 売上高の調整額△6,980千円及びセグメント利益の調整額1,807千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社平成ハウジング（旧・有限会社平成ハウジング）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「不動産建設事業」を追加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産流通事業」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社平成ハウジングを子会社化したことに伴い、「不動産建設事業」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、31,002千円であります。